

北陸

05.11.10
日刊建設工業

北陸 総局

〒951-8066
新潟市東区前通一番町
343 (東旭ビル)
☎ 025-229-5411
FAX 025-229-5412
ホームページ <http://www.nikkenko.com>

04年度は9%

富山県の公共工事
コスト削減実績

富山県財政課は、04年度の公共工事コスト削減実績をまとめた。公共事業

業の減少に伴い対象工事が減ったが、新工法の採用や現地発生残土の活用などにより、工事構成要素の間接部分を含め70億9800万円のコスト削減を達成した。基準の96年度比で削減率は、直接的な工事コストで9%となる。04年度策定の公共工事コスト削減行動計画に基づき工事コストの低減を進める方針。

新潟県無水掘工法協会が発足

地すべり対策や斜面防護工事などに不可欠なロックアンカーや、ロックボルト施工の新しい削孔システム技術の普及をめざし8日、新潟県無水掘工法協会が発足した。写真



無散水で地山傷めず削孔可能に 土砂災害防止の新技术

に登録された。技術を共有し、普及を促進したいとする。

県内では、新潟県佐渡地域振興局の黒姫トンネル工事で採用され、見学会でも好評を得た。長岡国道事務所管内の防雪施設工事でも技術活用型パイルロット事業として採用されている。

新潟県無水掘工法協会 県内の有力セネコンと

専門業者が参加、11社が発足した。

会員は本間技建、MLTソイル、新

朝開発工業、新潟藤田組、福田組、

本間組、水倉組、菊池組、共栄建設

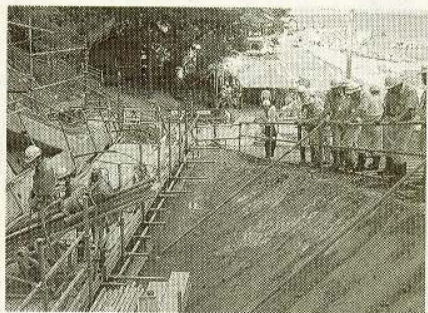
工業、堂谷組、中野建設工業の各

社。会長は大川副学部長、副会長・理事に馬場浩四郎

待望の新工法 普及を期待

大川会長

地山を傷めない画期的なものだ。削孔で水を出さず、アンカー等の定着層を確認でき、工期の短縮やコストの削減にも寄与するなど利点が多い。現場サイドからは、待望された新技術ではないかと実感する。今後、積極的に採用され、改良を加えながら、実績が上がるよう応援したい。



斜面保護技術に詳しい新潟県無水掘工法協会副学部長が就任。

国土地交通省の情報提供システム(NETIS)に登録済みであり、技術力重視の公共工物品質確保促進法を追い風に、斜面安定化など山岳土木工事分野における普及に力を入れる。

国交省NETISに登録、超高压工法で削孔

無水掘工法は、超高压のエアを利用して圧密型電動削孔機による足場孔の小型化や振動・騒音の低減などの利点をあげる。

開発者の水見博希オーナーシステム代表取締役は「評価試行方式による新技術としてNETIS

盤中の被圧地下水の把握▽アンカー設置地盤の定着層の確実な把握▽超小型電動削孔機による足場の小型化や振動・騒音の低減などの利点をあげる。

開発者の水見博希オーナーシステム代表取締役は「評価試行方式による新技術としてNETIS

理事に馬場浩四郎

黒姫トンネルでの見学会

北陸

北陸支局
〒920-0912 金沢市大手町
13-11 グランド/レクス大手町503
電話 076-261-6062
FAX 076-261-6063

新潟支局
〒950-0961 新潟市東出来
1-15 中越川崎ビル2階
電話 025-281-3094
FAX 025-281-3160

新潟県内土木11社

無水掘工法協会を設立

会長に 大川教授 震災復旧工事に照準

新潟県内の土木建設会 事などに照準を合わせて社日は8日、新潟市内 おり、今後、新技術の採の新潟県無水掘工法協会の 用拡大に向け、発注者な設立総会を開いた。同工 極的に展開していく。法に関する協会設立は全 正会員は事務局を務め国で初めて。新技術の普 するMLTソイル、本間技及発展に学術研究機関か 建、新朝開発工業の3社、らの技術支援が不可欠で 賛助会員には新潟藤田あるため、**会長には新潟組、福田組、本間組、水大工学部副学部長で地域 倉組、菊池組、共栄建設共同研究センター長の**大川秀雄教授を選出した。**工業の8社が参画してい**

新潟県無水掘工法協会 設立総会



大川教授は「この工法は水を使わないため、地山の安定にも効果がある。足場がコンパクト

な分、自然をあまり痛めないで施工できる。中越地震の復興にも有益な優れた工法であるため、私としても何か役に立てるかもしれないと考え、会長職を引き受けることにした」と話した。

同工法は削孔水を使わずに圧密削孔による孔壁保持を可能としたアースアンカーやロックボルトの削孔技術。水を使わな

国土交通省が再編・強化したNETIS「新技術情報システム」の「評価試行方式」の新技術としていち早く評価認定を受けており、新潟県内で

いため、超高圧で吐き出される掘削パウダーを容易に確認でき、アンカーの命ともいえる「定着地盤の確認」が確実に

は県発注の佐渡黒姫トンネル工事の坑口部法面アンカー工で最初に採用さ

工事などを対象に普及拡大に努め、新技術のさらなる発展と理論の裏付けに取り組む方針だ。

県内企業で構成する同協会の設立は、新潟県の泉田裕彦知事が中越地震の災害復旧工事で地元優先調達の方針を鮮明に打ち出していることが背景にある。今後、災害復旧